

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金（東日本大震災関連）		担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	計画課		課長 松原 裕		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人港湾空港技術研究所法)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸事業の効率的かつ円滑な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による港湾施設の地震・津波による複合被災の原因を解明するとともに、今後の東海・東南海・南海地震等に備えた技術開発を進めるため、「大規模波動地盤総合水路」の改良に要する経費に充当する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	0	-	
		補正予算	-	-	850	0		
		繰越し等	-	-	-814	814		
	計	-	-	36	814	-		
	執行額	-	-	36				
執行率(%)	-	-	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	成果実績							
	達成度							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	補助団体数		団体	-	-	1	-	
単位当たりコスト	850(百万円/団体)		算出根拠	補正予算/補助団体数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・東日本大震災を踏まえ、港湾及び空港の防災に係わる国民のニーズを踏まえた優先度が高い研究テーマを重点的に実施し、かつ国が実施する施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究等を実施する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・東日本大震災における港湾施設の地震・津波による複合被害の原因究明及び今後の東海・東南海・南海地震等に備えた技術開発の促進のために必要な経費に充当するものであり、単位あたりコストの縮減に努め、真に必要な経費に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・独立行政法人の施設整備に必要な経費に充当するものであり、施設整備費補助金以外の手段はない。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>独立行政法人港湾空港技術研究所は、補正予算として当該年度の予算を受けており、施設整備費の交付に際して、研究所からの交付申請を受け、施設の整備スケジュールや費用を精査した上で交付決定している。 発注については契約監視委員会の指摘を踏まえ、真にやむを得ないものを除き、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	平成23年度限りの予算		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土交通省
36百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発等を、港湾空港技術研究所に行わせる。



【補助】

A.(独)港湾空港技術研究所
36百万円

港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行なうために必要な研究施設等の整備を実施する。



【一般競争入札】

B.民間企業(12団体)
36百万円

研究施設の整備及び研究施設に必要な備品の購入等を行う。

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備、設備改修、機器購入等	36			
その他	施工旅費	0			
計		36	計		0
B.三国屋建設(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	撤去、補修業務	4			
物品購入費	復旧工事材料	5			
施設管理費	現場管理等	4			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (独)港湾空港技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行なうために必要な研究施設等の整備を実施。	36	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業(12団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三国屋建設(株)	波崎海洋研究施設復旧工事	13	2	93.8
2	日鉄防蝕(株)	波崎海洋研究施設観測栈橋補修工事	10	3	86.8
3	日本海洋コンサルタント(株)	大規模波動地盤総合水路他改修予備設計業務	5	2	91.1
4	JFEアドバンテック(株)	流速計他購入	3	1	89.4
5	ケネック	波高計購入	2	少額随契	
6	横浜日電工業(株)	無停電電源装置購入等	1	少額随契	
7	(株)ミナト事務器	データ処理装置購入	1	少額随契	
8	赤妻電気	波崎海洋研究施設赤外線チャイム他復旧工事等	1	少額随契	
9	大起理化工業	水位計購入	1	少額随契	
10	(株)大里工業	栈橋浄化槽撤去工事	0	少額随契	